

競争制限的規制の改革と補償政策

村 瀬 英 彰

1. はじめに

近年、市場メカニズムのより一層の活用を図るため、競争制限的規制の撤廃が先進国、途上国を問わず極めて重要な政策課題となってきた。こうした規制改革は、本来高い能力を持つにもかかわらず自由な活動を抑えられ低い利得しか得られなかった主体の利得機会を拡大する一方で、規制により保護され能力以上に高い利得を獲得してきた主体から利得機会を奪う効果を生じる。

したがって、競争制限的規制の撤廃は、それにより利益を得る勝者 (winner) と損失を被る敗者 (loser) の二分化をもたらす典型的な改革といえる。一般に、改革が経済全体で見てネット利益がある場合にも、その実行が容易でない理由としてそれがもたらす分配の問題が指摘されてきた。改革によって損失を被る敗者は、その阻止のために政治的に激しい抵抗を示すからである¹⁾。

しかし、注意すべきことは、経済学の論理ではかりに改革が直接的には勝者と敗者を生み出すとしても、それが経済全体で見てネットで利益がある場合には、勝者から敗者に適切な補償を行うことによってすべての主体が厚生を改善しうる事実が強調されてきた点である。いいかえれば、ネットで利益がある改革では、適切な補償により敗者の発生を事実上防ぐことができ、効率性の問題と分配の問題は切り離して考えることができるという「二分法」が採用されてきたのである。

この論理を踏まえると、ネットで利益があるはずの改革が困難である現実を考えるには、勝者から敗者への補償によって分配の問題が完全には解決されず「二分法」が成り立たない理由を検討する必要があることになる。

1) Olson (1965) の「集合行為論」では、政治行動が公共財的な性質を持つため、組織化が容易でフリーライダー問題が抑止できる少数派の特殊利益が、組織化が難しい多数派の利益に優先される可能性が示されている。また、Fernandez and Rodrik (1991), Alesina and Drazen (1991), Drazen and Grilli (1993) では、政策改革の損失が誰に帰着するのかを巡る不確実性によって改革が先送りされるメカニズムが明らかにされている。

こうした理由として教科書的に古くから指摘されてきたのは、補償の財源を賄うための租税徴収に伴う費用の存在である。すなわち、現実の政策当局にとって公正上の配慮などから一括固定税が利用できず資源配分の歪みを発生させる租税を使わねばならないときや徴税機構の運営そのものに資源を使用しなければならないとき、補償にこれら租税徴収の費用を足すとその和は、改革から生まれる利益を上回る可能性があるというわけである。

より近年では、補償支払いに関する時間的非整合性が問題として指摘されることもある。すなわち、補償は改革により直接的には損失を被る敗者の利益を保全することによりその政治的な抵抗を緩和することに1つの大きな意義がある。しかし、それ故にいったん改革がなされてしまった後では、もはや敗者に補償支払いをするインセンティブが社会から消失し、当初の補償支払いの約束は反故にされてしまう可能性がある。このような事後的な状況があらかじめ予想されるならば、敗者となることが予想される主体は、事前において改革への抵抗を緩めることはないであろう²⁾。

本稿では、これら理由に加えてネットで利益がある改革を阻害する極めて深刻な要因として補償支払いに伴い発生する政策上のトレード・オフの問題を提示する。このため、本稿では、従来の文献と異なり、改革を行えばそれだけで自動的に経済に利益がもたらされるのではなく、それは各主体のコストがかかる適応努力を伴ったとき、はじめて利益を生み出すという状況を設定する。

こうした状況では、改革に伴い行われる補償は、単に敗者の損失を補填するだけでなく各主体の改革への適応努力を促すものとならなければならない。より具体的には、改革が生む勝者・敗者はあらかじめ外生的に与えられるものではなく、各主体の改革への適応努力という選択変数に従って内生的に決められる。このため、政策当局が各主体の努力を完全にコントロールできない限り以下のような補償政策上の矛盾が発生する。すなわち、補償政策は、一方で改革への適応が困難で損失を回避できない主体の利益を保全するという元来の性質を持たねばならないが、他方で改革への適応努力を行った主体への褒賞供与という性質も持たなければならないのである。

ここで、当局が改革の利益を大きく引き出すために後者の側面に重点をおいた補償政策を策定するならば、それはいわば勝者・敗者双方にプラスの分配を行うという予算制約上の矛盾を内包したものになる。逆に、政策当局が前者の側面に重点をおいた補償政策を策定するならば、それは各主体の改革への適応努力を過小にし、改革の利益そのものを消滅させてしまうという矛盾を孕むものになる³⁾。

こうしたトレード・オフの下では、各主体の努力水準が最適化され（すなわち改革の利益が最大化され）、かつすべての主体が改革から利益を受けるファースト・ベストの解は当然ながら

2) Dixit (1996, Ch. 2), Saint-Paul (1996, Ch. 11), および Fernandez and Rodrik (1991) を参照。

達成不可能となる。しかし、本稿でより強調したいのは、こうしたトレード・オフにより、各主体の努力水準が最適化されないまでも改革に一定の利益が存在し、その利益をすべての主体が分かち合うというパレート改善的な（制約された最適化）の解さえ存在しない深刻な状態が発生するという点である。そして、そのような場合、敗者への補償を手厚くするほど、改革への反対者が増加するというパラドキシカルな状況が生まれることを示す。

このことは、現状維持に非効率性があり改革が求められていても、望ましい改革プランをまったく見出すことができないという政策上のデッドロックに政策当局そして社会全体が突き当たる可能性を示している。

以下、2節では上で述べた問題を公式化する簡単なモデルを設定し、その構造と諸仮定を説明する。3節では、分析のベンチマークとしてファースト・ベストの解を記述する。4節では政策当局が主体の努力をコントロールできない下でのモデルの解を求め、パレート改善的な改革が実行可能か否かを議論する。5節では、本論文で得られた結果の現実への具体的な適用例を示して結語とする。

2. モデル

ある産業を構成する測度1の企業群を考える。現在、この産業は政府の競争制限的規制に服しており、すべての企業は横並びで同一の利益 α を得ている ($\alpha > 0$)。以下で考える改革は、この横並びを強制してきた規制の撤廃であるとする。

規制が撤廃された後、各企業が得る利益は、企業がリストラクチャリングを行い新たな政策環境に適応するか否かに依存する。まず、リストラクチャリングによって適応を行った企業の利益は β に増加する ($\beta > \alpha$)。一方、それを行わない企業の利益は γ に減少する ($\gamma < \alpha$)。以下では、議論の本質を失うことなく $\gamma = 0$ とし、リストラクチャリングを行わなかった企業はこの産業から退出するとする。

企業によってリストラクチャリングの困難さは異なり、リストラクチャリング・コスト e は、 $[0, \bar{e}]$ のサポートをもつ分布関数 $F(e)$ に従って分布しているとする（密度関数は $f(e)$ であり e に関して連続とする）。また、企業がリストラクチャリングを行ったか否かは、外部から観察できるが、企業のリストラクチャリングにどれだけのコストがかかったかは外部からは直接観察できないとする。

あるリストラクチャリング・コスト e をもつ企業の規制撤廃後の利益は、企業がリストラク

3) この議論は、メカニズム・デザインの文脈で明らかにされた情報優位者が望ましい行動をとるようコントロールするために情報劣位者(いまの場合、政策当局)が追加的に支払わねばならない情報レント (information rent) の存在が通常期待される補償政策の役割と矛盾を引き起こすものと整理することもできる。情報レントの発生メカニズムとその具体例については Laffont (1989), Salanie (1997) などを参照。

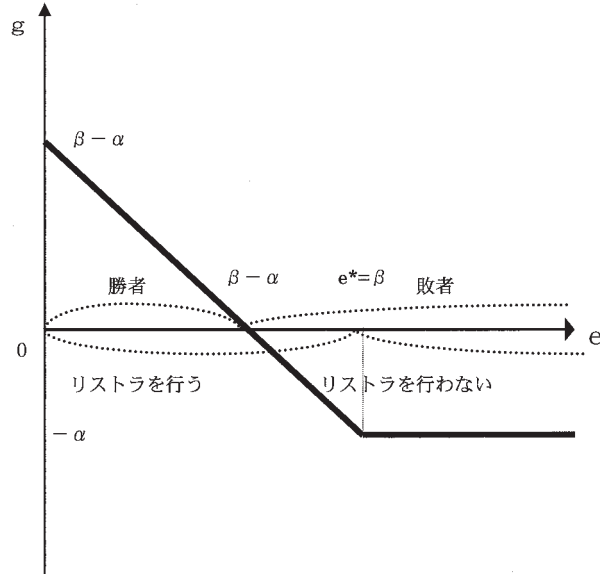


図1 改革の勝者・敗者とリストラクチャリング

チャリングを行った場合には、 $\beta - e$ であり、リストラクチャリングを行わない場合は0であるため、 $e \leq e^* = \beta$ であるようなリストラクチャリング・コストをもつ企業は、規制撤廃が行われた場合、リストラクチャリングを行うことに利益を見出す。

したがって、リストラクチャリング・コスト e をもつ企業がこの改革から得る利益の増分の最大値を $g(e)$ とすると、産業全体にもたらされる利益の増分は、

$$G \equiv \int_0^e g(e) dF(e) = \int_0^{e^*} (\beta - e - \alpha) dF(e) + \int_{e^*}^e (0 - \alpha) dF(e) \quad (1)$$

で与えられる。以下では $G > 0$ であるとし、規制撤廃は企業の適切なリストラクチャリングを伴えば、産業全体で見てもネットの利益をもたらす有益なものと仮定する。

ここで、議論を先に進める前に、(1) 式の右辺の各項に含まれる主体の性格付けをしておこう。まず、右辺第1項には、新たな政策環境に適応して利益を得る勝者 ($\beta - e - \alpha \geq 0$) とそれに適応するものの損失を被る敗者 ($\beta - e - \alpha < 0$) の双方が含まれている。右辺第2項には、それに適応せず損失を被る敗者 ($-\alpha < 0$) が含まれている。第1項に敗者が含まれるのは、リストラクチャリング・コストが新たな政策環境への適応を放棄させるほど大きくはないが、そのコストが利益を上回る企業が存在するためである。

したがって、図1に示したように、リストラクチャリングをするか否かと、勝者になるか敗者になるかを峻別する臨界コスト (critical cost) には違いが生じる。後で見ると、この違いにより、第2項に含まれる敗者に損失の補償をしようとする、第1項に含まれる敗者がリ

ストラクチャリングをやめてしまい、第2項に含まれる敗者へとその性格を転換する。このことは補償政策によって損失の補填を必要とする敗者の数が増えることを意味する。したがって、勝者から調達すべき補償の費用が増大し、リストラクチャリングを行う利益はますます減少する。その結果、さらに多くの企業がリストラクチャリングをやめて敗者となってしまうという累積的なモラル・ハザードが発生するのである。

結局、この累積的なプロセスは臨界コストの違いが消えるところまで続かねばならず、そのときリストラクチャリングを行う企業数は大幅に減少し、極端な場合には0になるかもしれない。いいかえれば競争制限的規制の撤廃によりすべての企業が敗者となる最悪の状態が出現する可能性があり、改革の意味自体が消えてしまうかもしれないのである。

3. ファースト・ベストの改革

前節で議論したように改革が産業全体で見てネットで利益があるとしても、それは直接的には勝者と敗者、すなわち改革から利益を受ける企業と損失を被る企業を生み出す。したがって、改革が生み出すネットの利益をうまく再配分して全員が改革から利益を受ける補償メカニズムが構築できるか否かがその改革が望ましいもの、すなわちパレート改善的となるかどうかを決定する。パレート改善的でない改革は、改革から不利益を被る主体が存在するため、価値判断から独立にそれを望ましいものということとはできない。また、そのような改革は敗者の激しい抵抗を生み、改革そのものの実現が阻止されることになる。

まず本節では、理想状態として各企業が戦略的に振る舞うことなく自らのリストラクチャリング・コストを正直に政府に申告するとき得られるファースト・ベストの改革がパレート改善的な補償政策と両立する点を確認しておこう。

いま、各企業にとって改革後に利益が低下しないために必要な補償を関数 $c(e, I)$ で表す。ここで、 I は企業がリストラクチャリングを行った場合1を、行わなかった場合0をとるインデックス変数である。各企業のリストラクチャリング・コストは異なっているため、必要な補償はリストラクチャリング・コストおよび企業がリストラクチャリングを行ったか否かに依存することに注意したい。このとき、補償を

$$\begin{aligned} c(e, 1) &\geq \alpha - \beta + e, \quad c(e, 0) < \alpha \quad \text{for } 0 \leq e \leq e^*, \\ c(e, 0) &\geq \alpha, \quad c(e, 1) < \alpha - \beta + e \quad \text{for } e^* < e < \bar{e} \end{aligned} \quad (2)$$

と設定できれば、各企業のリストラクチャリング行動を最適なものに保ちつつその利益を改革前と少なくとも同一に保つことができる。

したがって、各企業が改革前の利益を保つために必要な最小限の補償を産業全体で合計すると、それは、

$$C^* \equiv \int_0^{e^*} (\alpha - \beta + e) dF(e) + \int_{e^*}^{\bar{e}} \alpha dF(e) = -G < 0 \quad (3)$$

となる。 $C^* < 0$ であることから、各企業の改革前の利益を維持する最小限の補償を行うとそれは財源余剰を生み出すものであることがわかる。したがって、この余剰を各企業に追加的に配分することにより、

$$\begin{aligned} c(e, 1) &\geq \alpha - \beta + e & \text{for } 0 < e < e^*, \\ c(e, 0) &\geq \alpha & \text{for } e^* < e < \bar{e} \end{aligned} \quad (4)$$

という補償を設定することができる。このことは、各企業のリストラクチャリング行動を最適にし、かつすべての企業が改革から利益を受けられるようなファースト・ベストの改革が実行可能なことを意味する。

4. セカンド・ベストの改革と改革の実行可能性

以上では、各企業が自らのリストラクチャリング・コストを正直に政府に申告した上で補償を受けるとの仮定を置いた。しかし、現実には各企業のリストラクチャリング・コストを直接政府が知ることが難しいとき、企業には自らに有利になるようにコストを偽って申告する動機があるといえる。

政府が各企業のリストラクチャリング・コストを知ることができない場合、補償をリストラクチャリング・コストに依存させることができない。このため、補償は企業がリストラクチャリングを行ったか否かだけに依存し $c(I)$ の形をとる。ここで前節と同じように I は企業がリストラクチャリングを行った場合 1 を、行わなかった場合 0 をとるインデックス変数である⁴⁾。

ここで、あるリストラクチャリング・コスト e をもつ企業の改革後の利益は、企業がリストラクチャリングを行った場合には、 $\beta - e + c(1)$ であり、リストラクチャリングを行わない場合は $c(0)$ であるため、 $e \leq e^{**} = \beta + c(1) - c(0)$ であるようなリストラクチャリング・コストをもつ企業は、改革が行われた場合、リストラクチャリングを行うことが有利である。

また、改革後に全ての企業についてその利益が低下しないために必要な補償、いいかえれば改革がパレート改善的となるために必要な補償は

$$c(1) \geq \alpha - \beta + e^{**}, \quad c(0) \geq \alpha \quad (5)$$

という条件を満たしていなければならない。

4) この点は以下のように考えることもできる。企業に自らのリストラクチャリング・コストを正直に申告させるためには、正直な申告が有利となるような補償関数を設定しなければならない。しかし、一般に $c(e', I) > c(e'', I)$ $e' \neq e''$ となるような補償関数を設定すると e'' のリストラクチャリング・コストをもつ企業は、明らかにコストを e'' と申告する動機を失う。企業がコストを正直に申告するのは、 $c(e', I) = c(e'', I)$ $e' \neq e''$ のケースのみであり、これは補償が各企業のリストラクチャリング・コストに依存せず、 $c(I)$ の形をとることに他ならない。

したがって、各企業が改革前の利益を維持するために必要な最小限の補償を産業全体で合計すると

$$C^{**} = \int_0^{e^{**}} (\alpha - \beta + e^{**}) dF(e) + \int_{e^{**}}^{\bar{e}} \alpha dF(e) = \alpha + (e^{**} - \beta)F(e^{**}) \quad (6)$$

となる。

命題 1. 各企業のリストラクチャリング行動を最適化する改革はパレート改善的な補償政策と決して両立しない。

証明 (6) 式より、 $C^{**}|_{e^{**}=\beta} = \alpha > 0$ であることから、各企業のリストラクチャリング行動を最適化するパレート改善的な補償政策は、財源不足を招き当該産業の外部からの資金の補填を必要とする。■

先に述べたように、リストラクチャリング・コストが高く改革に適応できない企業に補償を与えようとする、社会的に見てリストラクチャリングを行うべき企業がリストラクチャリングをやめてしまう。したがって、各企業のリストラクチャリング行動を最適化するためには、それら企業にもリストラクチャリングに対する褒賞を与え、そのインセンティブを維持しなければならない。

結果として、この政策はすべての企業に一律な補償 (α) を与えリストラクチャリングの意思決定を各企業の自主的な判断に任せることを意味する。このため、リストラクチャリング行動に歪みが生じないが、その代償として財政支払いが膨大になってしまいその実行可能性が阻まれるのである。

それでは、ファースト・ベストの改革は不可能として、パレート改善的な補償政策と両立する改革は可能だろうか？ また、仮にそのようなパレート改善的な改革が存在するとして、その改革プランはどのような性質を持つだろうか？

命題 2. パレート改善的な改革が存在すれば、その改革はリストラクチャリングの水準が過小のセカンド・ベストの改革になる。

証明 (6) 式より、 $C^{**}|_{e^{**}=0} = \alpha > 0$ かつ $C^{**}|_{e^{**} \geq \beta} \geq \alpha > 0$ であるため、パレート改善的な改革が存在すれば、それは $0 < e^{**} = \beta + c(1) - c(0) < \beta$ を満たしていなければならない。■

図 2a は、 $F(e^{**})$ をサポート $[0, \bar{e}]$ の一様分布と仮定してセカンド・ベストの改革の具体例を

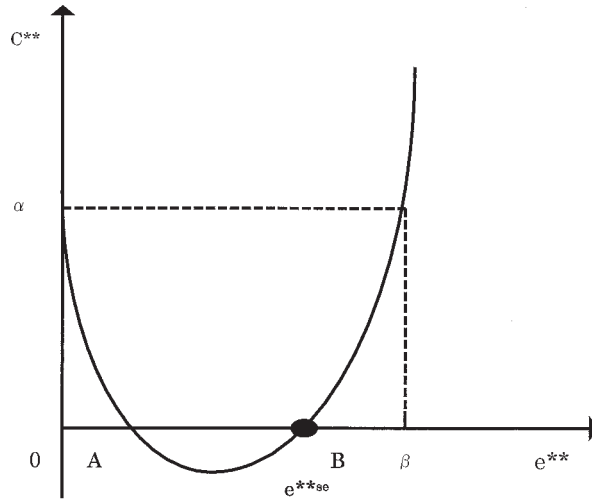


図 2a セカンド・ベストの改革とリストラクチャリング

図示したものである——このとき C^{**} は e^{**} の二次関数となるので、判別式 $\left(\frac{\beta}{\bar{e}}\right)^2 - \frac{4\alpha}{\bar{e}} > 0$ が満たされれば図示された状況が得られる——。図は点Aから点Bの範囲にリストラクチャリングを行うか否かを分ける臨界コスト e^{**} が存在するように補償政策 $c(0)$, $c(1)$ が設定されれば、財源余剰を生み出しつつすべての企業が改革から利益を受けられることを示している。そこで得られる臨界コスト e^{**} は、ファースト・ベストに比べ過小であるので、最も改革の利益を大きくするセカンド・ベストの改革は、臨界コストが最も大きい点Bに位置するものとなる。いま、この臨界コストを e^{**se} とすると、 $c(0) = \alpha$, $c(1) = \alpha - \beta + e^{**se}$ が得られる。

図 2b には、このような補償政策が策定されたとき企業が改革から得る利益の増分の最大値が実線で描かれている（点線は補償がなされないときのもの）。ここで注意すべきは、リストラクチャリングを行う企業は必ず改革の勝者に限られるという点である。これは、リストラクチャリングを行わない企業に補償がなされると、それまでリストラクチャリングを行うもののそのコストが高く改革の敗者となっていた企業がリストラクチャリングをやめ補償に頼ることが有利になるためである。そして、2章で指摘した2つの臨界コスト（リストラクチャリングをするか否か、改革の勝者になるか敗者になるかを峻別するコスト）の違いがなくなるところまでリストラクチャリングの水準が落ち、新たに補償に与ろうとする企業が消滅したとき、財政を均衡させるパレート改善的な改革が得られるのである。

しかし、次の命題は、このような場合すべての企業がリストラクチャリングをやめ補償に与ろうとする可能性が排除できないことを示す。

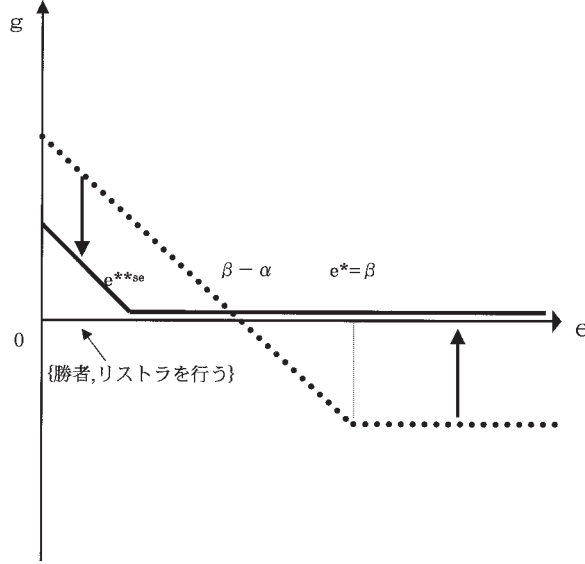


図 2b セカンド・ベストの改革と補償政策

命題 3. パレート改善的な改革が存在しない場合がある。

証明 可能性を示すため、再び $F(e^{**})$ をサポート $[0, \bar{e}]$ の一様分布と仮定しよう。判別式 $\left(\frac{\beta}{\bar{e}}\right)^2 - \frac{4\alpha}{\bar{e}} < 0$ が成立すれば、パレート改善的な改革は存在しない (図 3a 参照)。■

いままで議論したパレート改善的な改革の可能性は、政治的に考えれば全会一致原則による意思決定に対応する。改革の実行を考える上で、パレート基準を採用することは、価値判断からの独立性を保つことができるというメリットがあるが、政治的にみれば保守的に過ぎるかもしれない (たとえば、改革から損失を受ける少数者がいても多数決原理ならば改革は実行される)。そこで最後にパレート改善的な改革が存在しない場合について、策定される補償政策とそれに賛同する企業の数について考えてみよう。

命題 4. パレート改善的な改革が存在しない場合、リストラクチャリングを行わない企業への補償を増加させると敗者 (改革への反対者) の数が増加する。

証明 まず最初に、リストラクチャリングを行うか否か、改革の勝者となるか敗者となるかを分岐する臨界コストをそれぞれ e^{**} , e^{***} とすると、それらは、 $\beta - e^{**} + c(1) = c(0)$, $\beta - e^{***} + c(1) - \alpha = 0$ と定義される。一方、補償政策の予算制約式から、 $c(1)F(e^{**}) + c(0)\{1 -$

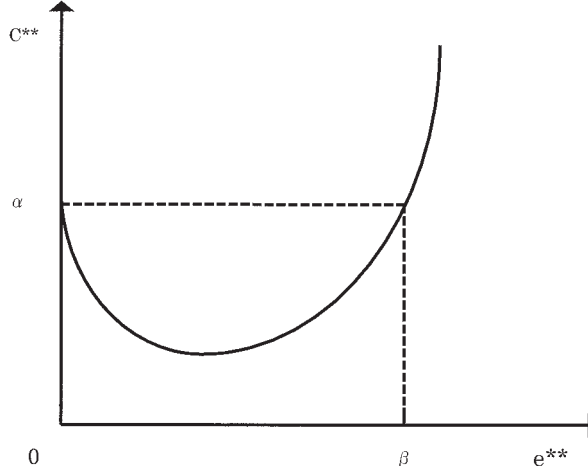


図 3a セカンド・ベストの改革の実行不可能性

$F(e^{**})=0$ が得られる。この 3 本の式を変数 e^{**} , e^{***} , $c(0)$, $c(1)$ について全微分して整理すると、

$$\frac{de^{***}}{dc(0)} = \frac{1 - F(e^{**}) + \{c(0) - c(1)\}f(e^{**})}{-F(e^{**}) + \{c(0) - c(1)\}f(e^{**})} \quad (p-1)$$

が得られる。(p-1) 式の右辺の分子は、予算制約式から $c(0) > 0$ ならば $c(1) < 0$ であるので正値をとる。また e^{**} の定義式と予算制約式から $c(0) = (\beta - e^{**})F(e^{**})$, $-F(e^{**}) + \{c(0) - c(1)\}f(e^{**}) = -F(e^{**}) + \{\beta - e^{**}\}f(e^{**}) = \frac{dc(0)}{de^{**}}$ を得る。 $\frac{dc(0)}{de^{**}}$ の符号は一般には確定しないが、 $c(0)$ を e^{**} の関数としてみたとき、 $c(0)|_{e^{**}=\beta} = 0$, $\frac{dc(0)}{de^{**}}|_{e^{**}=\beta} < 0$, かつ $c(0)$ は e^{**} に関して連続な多対 1 の関数であるため、補償がない状態 $e^{**} = \beta$ から出発して $c(0)$ が増加する限り e^{**} は減少する。したがって、(p-1) 式の右辺の分母は $c(0)$ の増加に対して負値をとる。よって、(p-1) 式より $c(0)$ の増加に対して e^{***} が減少するという関係が得られる。敗者の数は $1 - F(e^{***})$ で与えられるため、リストラクチャリングを行わない企業への補償の増加は敗者の増加、すなわち改革への反対者の増加をもたらすことがわかる。

(図 3b 参照)。■

命題 4 は、パレート改善的な改革プランが見出せないとき、改革の実行に関して全会一致原則を緩めても、勝者の利益から敗者への補償を行おうとする限り、事態の打開が難しいことを示唆している。改革の勝者・敗者が外生的に与えられたモデルではこうした問題は決して起こらないが、本稿のモデルのように、それが内生的に決定される状況では、補償が勝者から敗者になされるという事実自体が敗者の数を増やしてしまい、現状維持への固執を生んでしまう点

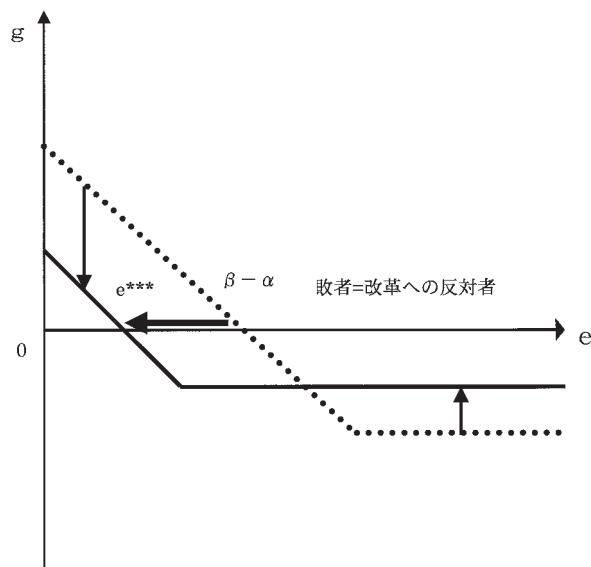


図 3b 補償政策と改革の敗者（セカンド・ベストの改革が不可能なケース）

に問題の本質がある⁵⁾。

5. 結 語

本稿では、改革の勝者と敗者を生む競争制限的規制の撤廃を考え、改革の利益を実現するために民間主体の適応努力が必要とされる状況をモデル化した。

こうした改革では政策当局が民間努力を完全な形でコントロールできない限り、改革の勝者の適応努力を促進する必要性が、補償政策に通常期待されている改革の敗者の利益保全に対して政策上のトレード・オフを生み出すことが示された。そして仮に、こうしたトレード・オフが非常に大きなものならば、パレート改善的な改革は設計できず、また皮肉なことに勝者から敗者への補償は、単に改革で敗者となる者の数を増加させることによって、改革への抵抗を弱めるどころかかえって強めることも見た。

この結果は、なぜ現状維持に明らかな非効率性があり改革が求められていても、望ましい改革プランを見出すことができないという政策上のデッドロックに政策当局そして社会全体が突

5) 容易に想像できるように、政治的に賛同者を増やせる補償政策は、リストラチャリングができない敗者の企業からそれを行う企業へと補償を行う多数者による少数者の収奪ともいえるものである。この場合、ファースト・ベストの水準を超えてリストラチャリングが行われ、この政策に効率性からのメリットは何もないため、政策当局は分配の公平性の観点からこのような政策を行わないことにコミットすべきかもしれない。

き当たるのかという疑問に対する1つの説明を与えるものといえよう。

たとえば、本稿で考えたような横並びを強制する規制・保護に服してきた産業の代表としては「護送船団方式」の名前で知られる日本の銀行業が挙げられるであろう。現在、金融ビッグバンやバブル崩壊後の不良債権処理などをめぐって規制撤廃による自由化環境の整備やそれに対応した銀行のリストラチャリング、さらには経営健全化を目指した銀行への資本注入などの改革メニューが提示されている。

本稿の議論に即して考えれば、政策当局はまさに改革の利益を最大限引き出すために銀行のリストラチャリングを促進する一方で、いかに改革への抵抗を緩和しそれを受け入れやすいものにしていくかという政策上のトレード・オフに直面しているとも言える。

1つには、改革の受け入れとバーターで一律に補償を行い、リストラチャリングの意思決定は各銀行の自主性に任せるという方法がある。この場合、4章命題1に示されたようにリストラチャリングの意思決定に歪みは生じないが、財政支払いが膨大になるため外部からの税金投入が必要になることを覚悟しなければならない。

2つには、4章命題2のように、改革から受ける損失を改革の勝者から敗者への補償によって賄い、リストラチャリングに関してはその過小な方向への歪みを許容するという方法がある。この方法が採用できれば、銀行部門内部で自己完結的に問題処理が行える点にメリットがある。日本で伝統的に行われてきた問題銀行の健全銀行による救済・合併は、こうした問題解決に近いものといえる。しかし、命題3に示されたように環境によってはそのような条件を満たすプランがまったく見出せない場合や命題4のように中途半端な補償政策が改革の促進ではなくむしろ現状維持への固執を生む可能性にも注意する必要がある。

最後に、もっとも望ましいのは、政策当局が各銀行を精査しそのリストラチャリングに関する情報収集に基づき、補償政策を細かく策定する方法であろう。3章の議論から知られるように、これは、改革がもたらすダメージの補償とリストラチャリングのインセンティブ確保の両立をはかる唯一の方法である。ただし、この場合は、政策当局の優れた情報収集能力がその前提とされ、また情報の収集活動自体に大きなコストがかかる可能性も排除できないことは言うまでもない。

参考文献

- | | |
|--|---|
| Alesina, A. and A. Drazen, (1991) "Why are Stabilizations Delayed?" <i>American Economic Review</i> 81, 1170-1188. | bridge, MA : MIT Press. |
| Dixit, A., (1996) <i>The Making of Economic Policy : A Transaction-Cost Politics Perspective</i> , Cam- | Drazen, A. and V. Grilli, (1993) "The Benefits of Crises for Economic Reform," <i>American Economic Review</i> 83, 598-607. |
| | Fernandez, R. and D. Rodrik, (1991) "Resistance to |

- Reform: Status Quo Bias in the Presence of Individual Specific Uncertainty,” *American Economic Review* 81, 1146–1155.
- Laffont, J., (1989) *The Economics of Uncertainty and Information*, Cambridge, MA : MIT Press.
- Olson, M., (1965) *The Logic of Collective Action*, Cambridge, MA : Harvard University Press.
- Saint-Paul, G., (1996) *Dual Labor Markets : A Macroeconomic Perspective*, Cambridge, MA : MIT Press.
- Salanie, B., (1997) *The Economics of Contracts*, Cambridge, MA : MIT Press.

(2003 年 5 月 20 日受領)